

# 日本版401kの導入を支援するシステムサービス

室脇慶彦

10月1日にスタートした確定拠出年金（日本版401k）制度は、個人が自己責任で年金資産の一部を運用し、企業がこれを支えていくという新しい関係を構築する。この新しい制度を軌道に乗せるためには、導入企業の人事・給与システムをはじめ、運用関連運営管理機関のシステム、記録関連運営管理機関のレコードキーピング関連システム、資産管理機関のシステム、金融機関の商品管理関連システムなど、各プレイヤーの機能ごとに分化した多数の複雑なシステム間の連携をスムーズに行う必要がある。

の5プレイヤーによって運営される（図1）。

従業員

自己責任で年金資産の運用を指図する。

導入企業

確定拠出年金制度の設計・運営を行う。

運営管理機関

確定拠出年金制度に必要な事務代行・サービスを提供するもので、次の2つの機関に大別される。

記録関連運営管理機関（レコードキーパーと呼ばれ、加入者に関する情報の記録・管理などを行う）

運用関連運営管理機関（運用商品の選定、情報の提供などを行う）

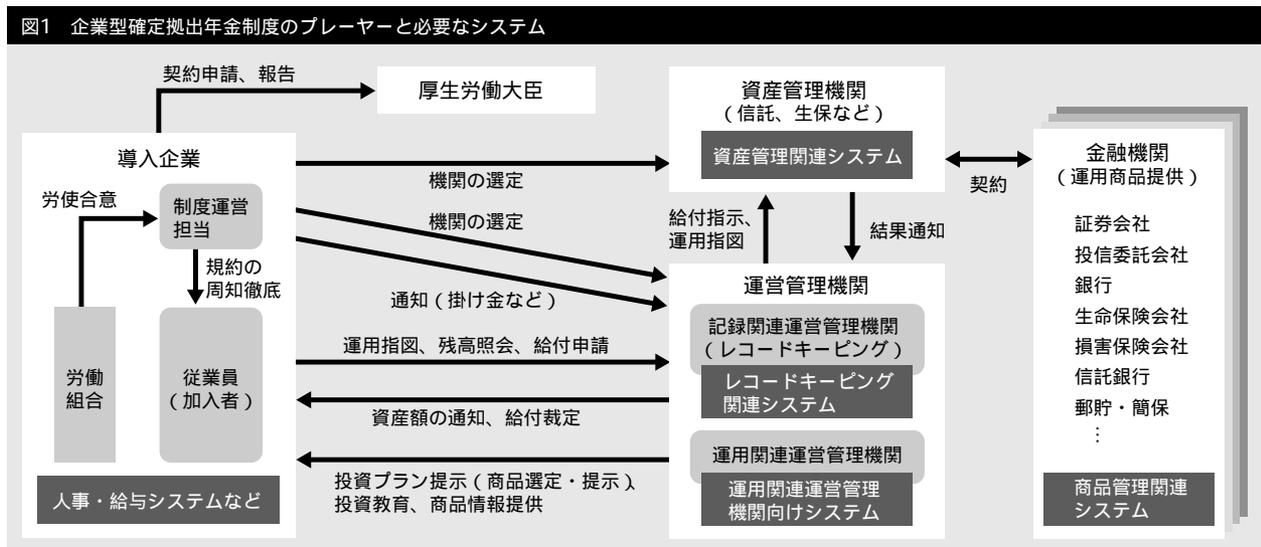
を導入することで、その従業員が参加することになる制度である。企業と運営管理機関（企業が選定し、運営を委託する）の連携・協力のもとで、従業員が自己責任に基づいて運用指図を行う。

企業型確定拠出年金制度は以下

## 日本版401kの仕組み

日本版401kには企業型と個人型の2種類があり、その仕組みはかなり異なる。本稿では、企業が対応しなければならない企業型に焦点を絞って述べる。

日本版401kは、企業がこの制度



## 資産管理機関

企業の財産と加入者の年金資産とを分離して財産を保全するとともに、運営管理機関の指図に基づき商品提供機関に対して約定などを行う。

金融機関（銀行、証券会社、保険会社など）

運用商品の提供を行う。

日本版401kは、米国のそれと比べて、特に～の機関の役割分担が明確にされているのが特徴である。

## 日本版401kに必要なシステム機能

日本型401kに不可欠なシステムとしては、図1に示したように、導入企業システム、運用関連運営管理機関向けシステム、レコードキーピング関連システム、資産管理関連システム、商品管理関連システムの5つがある。

このうち～については、すでにそれぞれの機関がシステム対応を行っている。

一方、新たに日本版401kを導入しようとする企業では、とへの対応が必要となる。制度の設計そのものは導入企業の役割だが、一定の業務を金融機関などの専門業者（運用関連運営管理機関）に

図2 運用関連運営管理機関向けシステムの機能

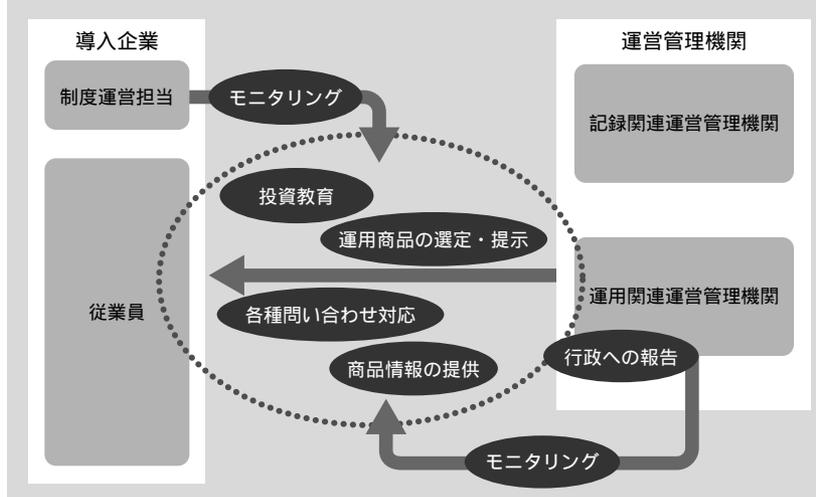
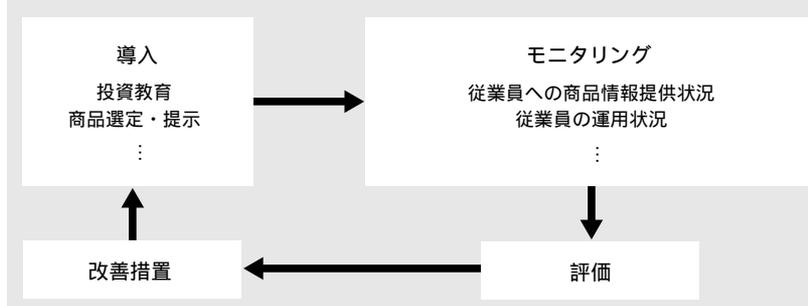


図3 企業型確定拠出年金制度の運営サイクル



委託することもでき、その場合には役割分担に伴うシステム対応が必要となる。また、導入企業では人事・給与システムなどとの連携が不可欠で、このためのインフラ整備も進める必要がある。

運用関連運営管理機関の主な役割としては、次の4つがあげられる。

- 投資教育
- 運用商品の選定・提示
- 商品情報の提供

行政への報告（法定帳簿作成など）

導入企業および運用関連運営管理機関は、従業員の自己責任原則による年金資産の運用を、仕組みづくりの面から支えていく必要がある。このため、従業員向けに図2に示す機能を満たすシステムが不可欠になると考えられる。また、図3に示す運営サイクルを継続的に実行しなければならず、このためのシステムづくりも必要と

思われる。

ここで強調しておきたいのは、導入企業は選択した商品の正当性をつねにチェックしていくことが重要だということである。導入企業には、選択した商品の運用実績が、想定された範囲に入っているかどうかをつねに把握・評価し、改善を行い続けるという責任が課せられている。

### 今後さらに必要になる 従業員への支援機能

日本版401kの導入には、少子高齢化社会の到来により公的年金制度の限界がはっきりしてきたこと

から、それを補うものをつくろうという意図もある。また、新しい確定給付企業年金法の施行により、適格退職年金は10年以内に廃止されることとなった。新法では、現在の適格退職年金に比べ、企業にとって非常に厳しい内容になっている。

このような状況のなかで、公的年金、新確定給付企業年金、確定拠出年金の3つによって、退職後も安心して生活していくのに十分だろうか。

これまで多くの企業は、公的年金と確定給付年金で社員の老後の生活の大部分を保障してきた。今

後は、保障が難しくなり、老後および現役の資産形成の境目もなくなり、従業員が自ら資産を運用して、将来の生活設計を行う必要性がますます高まる。

したがって、企業は従業員に対して、これまでとは違った支援を行う必要が生じる。それが、図4に示すような、長期的なライフサイクルに基づく統合的な企業内金融ポータルサイトとそのサービスである。

### 確定拠出年金制度の展望と NRIのソリューション

日本版401kの仕組みは複雑で、

図4 今後必要となる企業内金融ポータルサイトのサービス

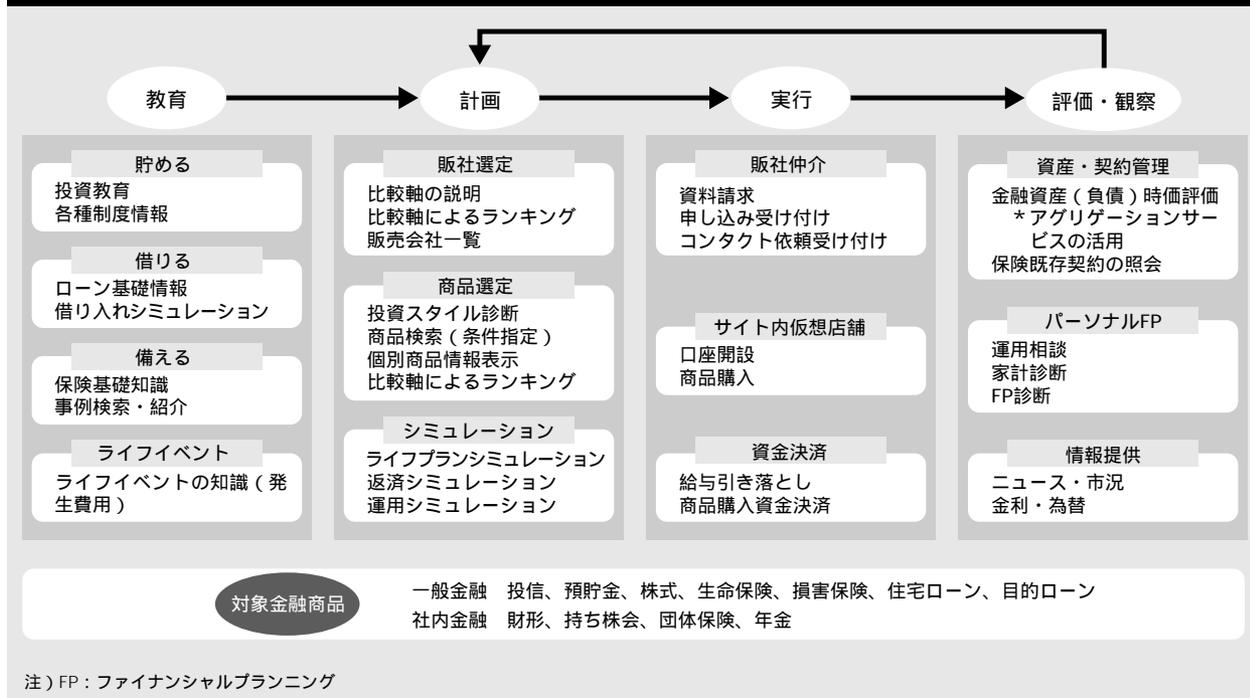
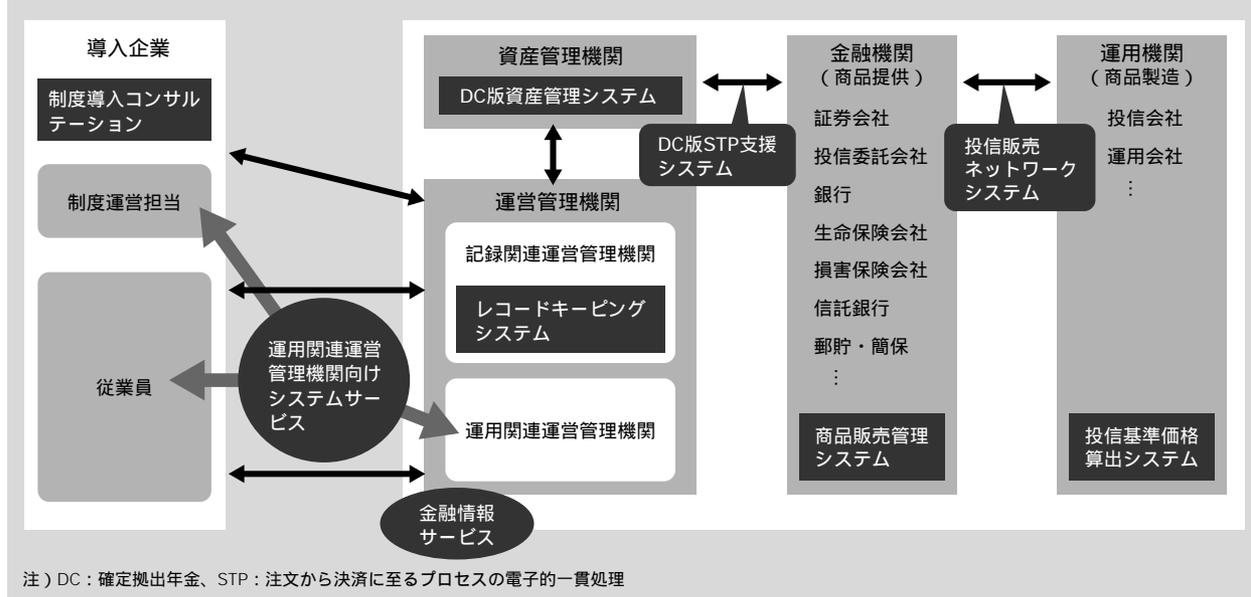


図5 NRIの企業型確定拠出年金システムサービス



非常に多くのシステムが有機的に結合して全体の仕組みを支える形態となっている。そのため、処理の流れをすべて理解するのは難しい。また、金融機関にとっても、この制度にかかわるさまざまな機関の機能を同一の金融機関が果たすことにもなるので、役割の切り分けが難しい。

同時に、制度はスタートしたものの、まだ未成熟であり、今後の普及に伴って見直しが行われていくと考えられることから、システムとしては制度の進展に柔軟に対応できることが必要である。さらに、年金制度という性格上、長期にわたって使われることになるた

め、長く信頼して利用できるシステムでなければならない。

そのため、個々のシステムが単独で機能するのではなく、すべての機能、仕組みが整合性をもって円滑に連携することが最も重要である。

NRI野村総合研究所は、日本版401k制度が今後の企業および金融資本市場にとって必要不可欠であるとの認識のもと、これまで、確定拠出年金制度に関する政策の提言をはじめ、記録関連運営管理機関向けレコードキーピングシステムの開発、金融商品提供会社向け商品管理システム（商品名BESTPLAN）の開発、資産管理

機関向けシステムの開発など、この制度と幅広い分野でかかわりをもってきた（図5）。

これらの経験を活かして、「機能分化した複雑なシステムの連携」と「継続的かつ責任ある対応」を実現し、確定拠出年金制度の円滑な導入と普及に貢献していきたい。

『システム・マンスリー』  
2001年12月号より転載

室脇慶彦（むろわきよしひこ）  
金融システム事業部長